

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 (注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第33期（決算日：2017年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月27日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 配分	み 騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
29期(2015年3月27日)	11,026	500	10.6	1,568.82	17.8	96.6	11,110
30期(2015年9月28日)	10,360	0	△ 6.0	1,453.81	△ 7.3	98.7	9,602
31期(2016年3月28日)	10,011	0	△ 3.4	1,366.05	△ 6.0	98.9	8,810
32期(2016年9月27日)	9,863	0	△ 1.5	1,335.84	△ 2.2	98.1	8,266
33期(2017年3月27日)	10,712	700	15.7	1,543.92	15.6	95.8	8,052

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首) 2016年9月27日	9,863	—	1,335.84	—	98.1
9月末	10,074	2.1	1,343.25	0.6	98.3
10月末	10,338	4.8	1,392.41	4.2	98.0
11月末	10,655	8.0	1,468.57	9.9	98.9
12月末	10,896	10.5	1,518.39	13.7	98.1
2017年1月末	11,254	14.1	1,543.77	15.6	98.1
2月末	11,272	14.3	1,534.00	14.8	98.1
(期末) 2017年3月27日	11,412	15.7	1,543.92	15.6	95.8

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2016/9/28～2017/3/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドである「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」を筆頭に全ての投資対象ファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第33期：2016/9/28～2017/3/27)

◎国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2016年9月27日、対応するTOPIX終値は2016年9月26日）に比べて15.6%上昇しました。

- ・トランプ米次期大統領による政策期待から米国株が上昇したことに加え、堅調な米経済指標を背景に米国の早期利上げ観測が高まり、円安・米ドル高が進行したことなどが好感されました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

◎組入比率

- ・当期のパフォーマンスを投資対象ファンド別にみると、すべてのファンドが株式市況の上昇を受けて上昇しました。なお、各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期末時点では各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が15.7%、「フィデリティ・日本株ファンド」が18.0%、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が25.3%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が15.8%、「GIMザ・ジャパン」が20.8%となりました。

◎パフォーマンス要因

- ・主として、国内株式市況が上昇するなか、上昇率が相対的に良好であった「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が基準価額の上昇に寄与しました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2016年 9月27日	9月末	10月末	11月末	12月末	2017年 1月末	2月末	(期末) 2017年 3月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際日本・ 小型株・ファンド	25.3	25.5	25.7	25.5	25.4	25.3	25.6	25.3	19.3	三菱UFJ国際投信
三菱UFJ国際日本 株・スター・ファンド	16.3	16.3	16.3	16.6	16.5	16.4	16.2	15.7	15.5	三菱UFJ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.7	18.7	18.6	19.0	18.8	18.8	18.6	18.0	15.2	フィデリティ投信
キャピタル・インターナ ショナル日本株式ファンド	16.2	16.2	16.3	16.8	16.7	16.5	16.5	15.8	16.8	キャピタル・インターナショナル
GIMザ・ジャパン	21.6	21.7	21.1	21.1	20.8	21.2	21.2	20.8	15.2	JPMオルガン・アセット・ マネジメント

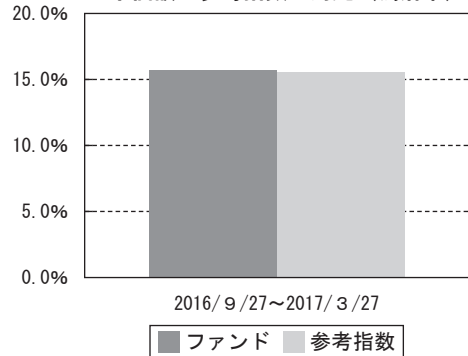
(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2016年9月28日～2017年3月27日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.134%
当期の収益	378
当期の収益以外	321
翌期繰越分配対象額	1,355

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市況に対して、楽観的な見方をしています。米国の貿易面での保護主義的な政策の推進や同国の景気刺激策の実現に対する不確実性などは、株価の重石になると考えられます。しかし、輸出の回復や実体経済の改善などが株式市況を後押しすると予想します。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドでは引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。
- ・各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。
- ・引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月28日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(10)	(0.096)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	55	0.509	
期中の平均基準価額は、10,748円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月28日～2017年3月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	—	—	362,791	443,000
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	220,219	285,000
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	—	—	220,629	326,000
	GIMザ・ジャパン	—	—	127,852	287,000
合 計		—	—	1,061,694	1,706,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月28日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	—	—	—	1,706	1,706	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,977,225	1,614,433	1,614,433	2,038,545	25.3
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	1,187,210	966,990	966,990	1,265,404	15.7
フィデリティ・日本株ファンド	1,191,092	970,462	970,462	1,452,491	18.0
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	690,938	563,086	563,086	1,275,897	15.8
G I Mザ・ジャパン	710,979	580,779	580,779	1,677,696	20.8
合 計	5,757,446	4,695,752	4,695,752	7,710,034	95.8

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,710,034	% 89.4
コール・ローン等、その他	917,611	10.6
投資信託財産総額	8,627,645	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,627,645,974
コール・ローン等	917,611,664
投資信託受益証券(評価額)	7,710,034,310
(B) 負債	575,534,289
未払収益分配金	526,196,464
未払解約金	5,055,850
未払信託報酬	44,160,046
未払利息	1,130
その他未払費用	120,799
(C) 純資産総額(A-B)	8,052,111,685
元本	7,517,092,347
次期繰越損益金	535,019,338
(D) 受益権総口数	7,517,092,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,712円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,381,445,635円
 期中追加設定元本額 5,604,415円
 期中一部解約元本額 869,957,703円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0712円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月28日～ 2017年3月27日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	284,893,791円
収益調整金額	144,939,280円
分配準備積立金額	1,115,385,982円
当ファンドの分配対象収益額	1,545,219,053円
1万口当たり収益分配対象額	2,055円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	526,196,464円

○損益の状況 (2016年9月28日～2017年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,262
受取利息	1,346
支払利息	△ 31,608
(B) 有価証券売買損益	1,206,300,917
売買益	1,303,281,228
売買損	△ 96,980,311
(C) 信託報酬等	△ 44,280,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,161,989,810
(E) 前期繰越損益金	238,259,701
(F) 追加信託差損益金	△ 339,033,709
(配当等相当額)	(144,939,280)
(売買損益相当額)	(△ 483,972,989)
(G) 計(D+E+F)	1,061,215,802
(H) 収益分配金	△ 526,196,464
次期繰越損益金(G+H)	535,019,338
追加信託差損益金	△ 339,033,709
(配当等相当額)	(144,939,280)
(売買損益相当額)	(△ 483,972,989)
分配準備積立金	874,083,309
繰越損益金	△ 30,262

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①組入対象としていた投資信託証券「ゴールドマン・サックス日本中・小型株ファンド（適格機関投資家用）」を削除し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2016年12月27日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第33期》決算日2017年3月24日

[計算期間：2016年9月27日～2017年3月24日]

「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第33期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月26日	円	%		%	%	%
9月末	11,331	—	1,335.84	—	97.7	—
10月末	11,421	0.8	1,322.78	△ 1.0	97.1	—
11月末	11,959	5.5	1,393.02	4.3	97.9	—
12月末	12,375	9.2	1,469.43	10.0	98.1	—
2017年1月末	12,735	12.4	1,518.61	13.7	98.4	—
2月末	12,903	13.9	1,521.67	13.9	98.5	—
(期 末) 2017年3月24日	12,961	14.4	1,535.32	14.9	98.1	—
	13,086	15.5	1,543.92	15.6	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

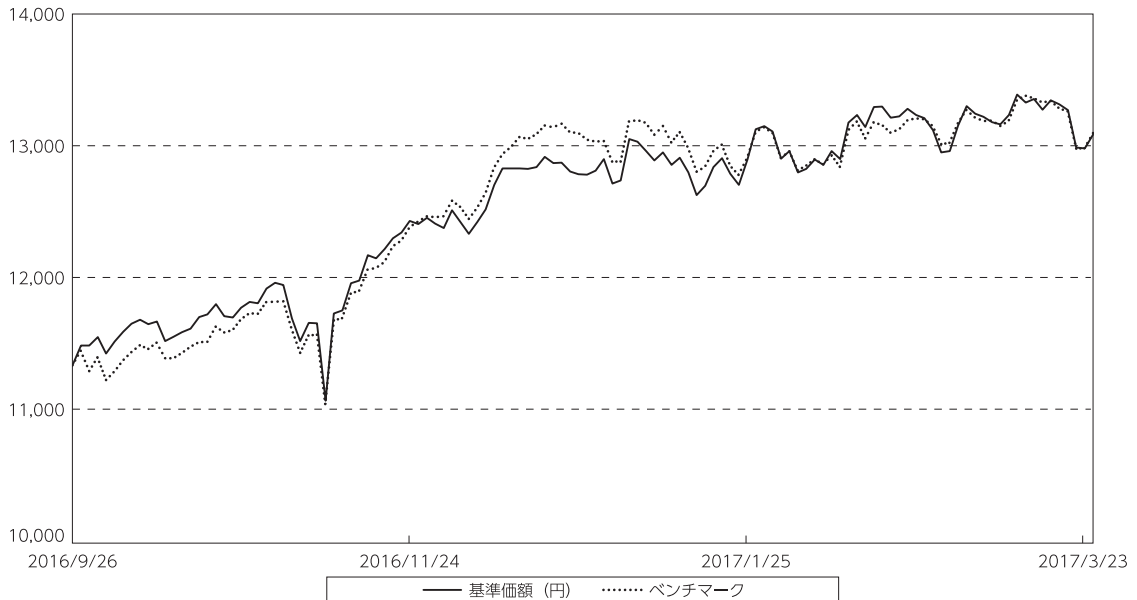
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.6%）を0.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 国内株式市場全体の上昇や、個別銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

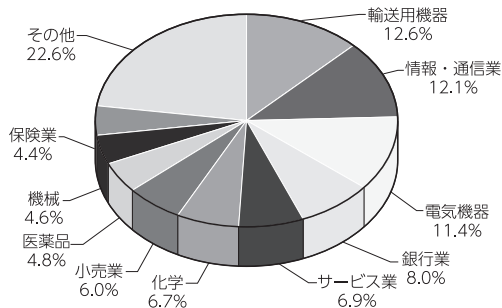
◎ 国内株式市況

- ・ 期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・ 12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制や保護貿易主義的な発言などが世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などが綱引きする中で、もみ合いの展開となりました。

(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年9月26日)

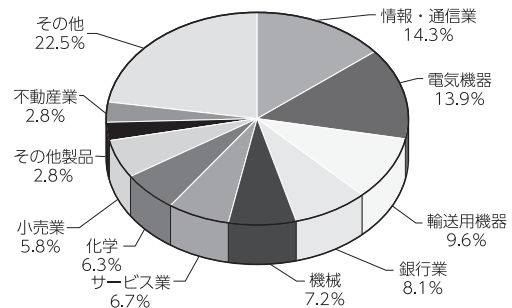


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね80~90銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、スズキやファナックなどを新規で買い付けた一方、ナブテスコやKDDIなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で37銘柄を新規に組み入れ、30銘柄を全株売却しました。

期末 (2017年3月24日)



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(15.6%)を0.1%下回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、情報・通信業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイナスとなりました。UACJやダブル・スコープなどの影響により銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・SUMCO：同社は半導体メーカー向けシリコンウエハーの製造・販売を行っています。需給環境の好転を期待して期首より保有していました。自動車電装化が進み200mmウエハーの需要が旺盛なことや、データセンター向けなどのメモリ量産を受けて主力の300mmウエハーも需給が逼迫することなどにより好調な業績が期待されることから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・UACJ：同社はアルミニウム製品の製造および販売を行っています。2017年3月期の第1四半期決算が好調な業績の進捗だったことに加え、米国での自動車向けアルミ需要の拡大やタイのアルミ圧延事業の黒字化などを期待して期首より保有していました。しかし、タイの工場における販売・生産の下振れによる損失拡大などを背景に、2017年3月期の通期会社計画が下方修正されたことや、新株発行などを行った結果、株価は下落しました。しかし、来期の増益や中長期的な成長への期待は変わらないため、期末現在でも保有しています。

- ・ダブル・スコープ：同社が製造・販売を行う車載用リチウムイオン二次電池用セパレータの需要拡大に期待して期首より保有していました。しかし、新設備の立ち上げが遅れていることなどを背景に通期会社計画が下方修正されたことなどから株価は低迷しました。新設備稼働時期の不透明感に加えて、競争環境の激化による単価下落リスクや為替などの不透明要因が増加したため、期中に全株を売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、短期的にはトランプ米大統領の政権運営や米国の金融政策の動向が不透明なため、方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、その一方で堅調な米国経済に加えて、トランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策も期待されます。また、日本銀行による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから中期的にみれば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(53)	(0.427)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	69	0.558	
期中の平均基準価額は、12,392円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		646	824,515	730	1,118,077
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,942,592千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,410,406千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 824	百万円 135	16.4	百万円 1,118	百万円 146	13.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 35	百万円 53

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,491千円
うち利害関係人への支払額 (B)	213千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
鹿島建設	27	—	—
熊谷組	51	45	13,545
五洋建設	31.7	19.2	10,828
食料品 (0.6%)			
森永製菓	15	—	—
明治ホールディングス	1.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1.8	7,680
繊維製品 (—%)			
東レ	14	—	—
化学 (6.3%)			
住友化学	—	22	13,926
東ソー	24	21	20,349
ステラ ケミファ	3.1	—	—
三井化学	35	—	—
東京応化工業	6.5	5.9	21,299
日本ベイントホールディングス	4.1	2.7	10,665
資生堂	3.1	—	—
コーセー	0.6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.2	12,876
医薬品 (1.7%)			
JCRファーマ	4.7	—	—
そーせいグループ	1.1	—	—
ペプチドリーム	5	3.9	20,631
ヘリオス	3.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
東海カーボン	—	40.5	20,169
日本特殊陶業	—	4.5	11,488
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	—	36	13,428
住友金属鉱山	16	—	—
UACJ	89	50	14,250
金属製品 (2.7%)			
SUMCO	24.4	19.6	33,810
機械 (7.2%)			
富士機械製造	—	7.2	10,533
牧野フライス製作所	—	10	10,340
ディスコ	—	1.3	21,996
島精機製作所	—	3	12,810
ナブテスコ	9.9	—	—
SMC	—	0.4	13,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	8.2	—	—
日立建機	—	4.9	13,994
荏原製作所	—	2	7,020
ダイキン工業	1.5	—	—
電気機器 (13.9%)			
三菱電機	—	6	9,732
安川電機	—	6.4	14,553
マブチモーター	2.6	0.7	4,459
日本電産	3.2	1	10,400
ダブル・スコープ	5.6	—	—
富士通	—	17	11,248
セイコーエプソン	—	4	9,556
アルバック	—	2	10,560
ソニー	8.2	1.2	4,323
アルプス電気	8.9	4.9	15,998
キーエンス	0.2	0.3	13,344
山一電機	—	5	7,775
カシオ計算機	—	4.3	6,880
ファナック	—	1.2	27,678
太陽誘電	—	6.6	9,431
村田製作所	0.9	—	—
小糸製作所	3	1.9	11,134
東京エレクトロン	0.8	0.6	6,948
輸送用機器 (9.6%)			
トヨタ紡織	9.2	—	—
トヨタ自動車	9.8	1.9	11,835
日野自動車	—	10.2	14,300
KYB	—	20	11,860
アイシン精機	5.5	2.6	14,274
マツダ	6.2	—	—
本田技研工業	9.1	4	13,760
スズキ	—	5.9	27,818
富士重工業	7.3	6.3	26,340
精密機器 (0.6%)			
朝日インテック	1.8	1.8	8,100
CYBERDYNE	4.2	—	—
その他製品 (2.8%)			
任天堂	1.2	1.3	34,918
電気・ガス業 (1.6%)			
イーレックス	10.2	16	19,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.0%)			
日立物流	—	5.5	13,090
情報・通信業 (14.3%)			
夢の街創造委員会	2.4	21.6	16,740
アイスタイル	19.6	19.6	18,659
オブティム	—	1.6	9,200
GMOペイメントゲートウェイ	2.7	2.7	15,795
アイサンテクノロジーズ	0.5	0.5	1,877
ヤフー	—	27.2	14,035
KDDI	7.2	—	—
NTTドコモ	19.1	4.8	12,912
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.4	3.7	12,450
カブコン	3.2	4.1	9,389
SCSK	4.1	4.6	20,930
ソフトバンクグループ	2.1	5.8	46,463
卸売業 (2.4%)			
日立ハイテクノロジーズ	—	2	9,140
三菱商事	11.3	8.7	21,284
小売業 (5.8%)			
アスクル	3.6	—	—
スタートトゥデイ	4.3	8.5	19,567
トリドールホールディングス	3.6	—	—
日本瓦斯	—	3.2	10,496
しまむら	—	0.7	10,507
ニトリホールディングス	1.1	1	13,400
ファーストリテイリング	0.7	0.5	17,910
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104.4	74.9	53,710
りそなホールディングス	—	16.7	10,243
三井住友トラスト・ホールディングス	39	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	6.4	26,905
スルガ銀行	9.4	4.1	9,807
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
大和証券グループ本社	—	11	7,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	—	19.3	13,934	
保険業 (2.6%)				
アコム ホールディングス	3.6	—	—	
第一生命ホールディングス	10.1	4.1	8,550	
東京海上ホールディングス	5	2.8	13,706	
T&Dホールディングス	12.8	6.2	10,474	
その他金融業 (0.8%)				
アコム	29.8	—	—	
オリックス	6.8	6	10,215	
不動産業 (2.8%)				
三井不動産	—	6	14,772	
東京建物	10.4	9	13,644	
アパマンショップホールディングス	7.6	7.6	6,330	
サービス業 (6.7%)				
ネクスト	4.6	4.6	3,615	
総合警備保障	—	2.2	9,471	
エムスリー	3.1	2.6	7,163	
アウトソーシング	7.7	8.1	33,493	
アスカネット	1	1	2,342	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	8.4	—	—	
セブテュニ・ホールディングス	3.8	—	—	
リゾートトラスト	2.7	—	—	
ビー・エム・エル	2.6	—	—	
Gunosy	—	3	7,455	
イトクロ	1.6	1.6	6,008	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	10.3	13,060	
共立メンテナンス	2	—	—	
トランス・コスモス	0.6	0.6	1,605	
合 計	株数・金額	848	769	1,249,915
	銘柄数<比率>	81	88	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,249,915	% 88.7
コール・ローン等、その他	159,249	11.3
投資信託財産総額	1,409,164	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,409,164,971
コール・ローン等	36,219,994
株式(評価額)	1,249,915,470
未収入金	121,863,607
未収配当金	1,165,900
(B) 負債	122,550,656
未払解約金	115,999,999
未払信託報酬	6,530,701
未払利息	39
その他未払費用	19,917
(C) 純資産総額(A-B)	1,286,614,315
元本	983,210,191
次期繰越損益金	303,404,124
(D) 受益権総口数	983,210,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,086円

<注記事項>

期首元本額 1,209,305,527円
 期中追加設定元本額 402,966円
 期中一部解約元本額 226,498,302円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,086円です。

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,905,839
受取配当金	8,910,299
受取利息	194
その他収益金	378
支払利息	△ 5,032
(B) 有価証券売買損益	170,194,391
売買益	235,118,557
売買損	△ 64,924,166
(C) 信託報酬等	△ 6,550,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,549,612
(E) 前期繰越損益金	208,948,530
(F) 追加信託差損益金	△ 78,094,018
(配当等相当額)	(81,753,580)
(売買損益相当額)	(△159,847,598)
(G) 計(D+E+F)	303,404,124
次期繰越損益金(G)	303,404,124
追加信託差損益金	△ 78,094,018
(配当等相当額)	(81,753,580)
(売買損益相当額)	(△159,847,598)
分配準備積立金	381,498,142

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第33期》決算日2017年3月24日

[計算期間：2016年9月27日～2017年3月24日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第33期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2016年9月26日	円	%				
9 月 末	12,996	—	1,335.84	—	99.7	—
10 月 末	13,040	0.3	1,322.78	△ 1.0	99.2	—
11 月 末	13,647	5.0	1,393.02	4.3	99.2	—
12 月 末	14,122	8.7	1,469.43	10.0	98.8	—
2017年1月末	14,477	11.4	1,518.61	13.7	98.4	—
2 月 末	14,827	14.1	1,521.67	13.9	99.7	—
(期 末) 2017年3月24日	14,885	14.5	1,535.32	14.9	99.9	—
	14,967	15.2	1,543.92	15.6	99.2	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+15.6%）を0.4%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

日本株は、堅調な米国景気や日銀による株価指数連動型上場投資信託（ETF）の買入れ増額といった需給要因などを支えに底堅く推移し、11月の米大統領選以降は、トランプ新米大統領の経済政策への期待感やそれを受けての円安ドル高を背景に、力強く上昇しました。

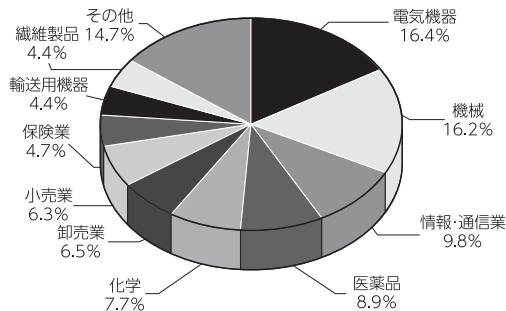
● 当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね70~90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較して、バリュエーションが割安であると判断した横河電機、三井住友フィナンシャルグループなどを新規に組み入れる一方、逆に割高と判断した大塚ホールディングスや花王などを全売却しました。

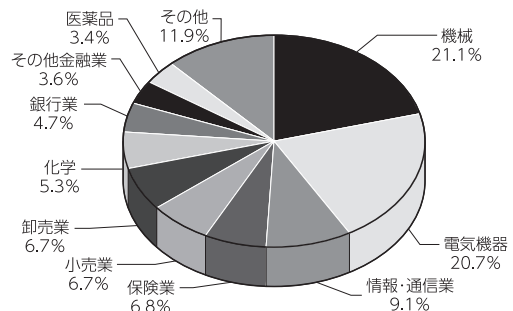
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年9月26日)



期末 (2017年3月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+15.6%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、ディスコ、第一生命ホールディングスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、ならびにトヨタ自動車の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した機械、保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に軟調に推移した食料品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、東レを筆頭に、マキタ、日本新薬の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した医薬品、繊維製品の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した銀行業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国経済を牽引役とした世界的な景気の拡大基調が一段と鮮明になっており、グローバルの株式市場にとって中期的な支援材料となりそうです。欧州の政治情勢という波乱要因には注意が必要ですが、日本株においては、円高是正の追い風も含めた大幅増益が見込まれる企業業績、安倍政権の高い安定感や日銀による緩和政策の持続性、企業統治改革による収益力の向上などが、新年度の明るい材料となります。

◎今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.450	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.424)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.026)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.060)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.025)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	—	—	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	77	0.535	
期中の平均基準価額は、14,327円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		219.8	398,280	284.4	739,016
		(△ 30.3)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,137,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,638,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
ショーボンドホールディングス	1	0.9	4,468
大東建託	0.3	—	—
東芝プラントシステム	2.9	1.8	2,826
繊維製品 (1.6%)			
帝人	35	6.9	14,814
東レ	56	9	9,085
化学 (5.3%)			
デンカ	8	9	5,391
信越化学工業	2.9	3.4	32,759
エア・ウォーター	—	1.9	3,952
ダイセル	8	—	—
扶桑化学工業	—	0.8	2,508
花王	5.4	—	—
関西ペイント	7.9	—	—
サカタインクス	4.3	3.6	5,551
ニフコ	6	4.9	28,126
医薬品 (3.4%)			
塩野義製薬	8	3.7	21,374
日本新薬	10.5	4.8	28,128
大塚ホールディングス	9.2	—	—
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	1.3	0.4	1,817
ガラス・土石製品 (0.3%)			
TOTO	4	—	—
日本特殊陶業	0.9	1.7	4,340
鉄鋼 (0.1%)			
大和工業	—	0.5	1,505
非鉄金属 (2.5%)			
住友電気工業	24.7	19.4	36,035
金属製品 (0.2%)			
リンナイ	0.4	0.3	2,820

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (21.1%)			
ディスコ	4.7	3.7	62,604
ナブテスコ	4.1	2.6	7,995
SMC	1.4	1.8	59,472
小松製作所	3.4	10.1	29,840
クボタ	3.7	—	—
ダイキン工業	5.6	5	54,875
ダイフク	4.2	5.9	16,555
CKD	3.5	6.3	8,763
竹内製作所	—	0.5	1,085
THK	—	2.3	6,656
マキタ	9.8	8	61,840
電気機器 (20.7%)			
三菱電機	7	15.5	25,141
日本電産	5.7	4.7	48,880
日新電機	2.9	—	—
アルパック	—	0.6	3,168
ソニー	12.1	10.1	36,390
TDK	0.7	—	—
横河電機	—	18	32,724
アズビル	6.8	5.2	19,812
日本光電工業	3.9	—	—
キーエンス	0.8	1.5	66,720
シスメックス	3.3	1.8	12,276
イリソ電子工業	2.4	1.7	11,968
スタンレー電気	1.2	1.1	3,536
ファナック	—	0.4	9,226
ローム	0.6	2.3	16,974
浜松トトニクス	3.4	—	—
村田製作所	0.4	1.1	17,182
輸送用機器 (2.2%)			
トヨタ自動車	2.6	0.2	1,245

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱自動車工業	—	8.5	5,788	
本田技研工業	2.9	1	3,440	
スズキ	7.4	3.9	18,388	
富士重工業	3.4	—	—	
ヤマハ発動機	3.5	1.3	3,447	
精密機器 (2.8%)				
島津製作所	28	22.9	41,517	
その他製品 (0.2%)				
タカラトミー	—	2.9	3,378	
情報・通信業 (9.1%)				
新日鉄住金ソリューションズ	3.5	3.4	8,160	
LINE	0.4	—	—	
大塚商会	5.1	4.3	25,585	
日本電信電話	7.2	3.8	18,969	
NSD	4.8	0.9	1,508	
ソフトバンクグループ	11.9	9.8	78,507	
卸売業 (6.7%)				
シークス	4	3.4	14,671	
日立ハイテクノロジーズ	4.3	3.6	16,452	
阪和興業	2	2	1,640	
トラスコ中山	1.1	2.9	7,447	
ミスミグループ本社	35	28.9	57,771	
小売業 (6.7%)				
くらコーポレーション	0.3	0.3	1,383	
ウエルシアホールディングス	0.7	—	—	
ツルハホールディングス	1.1	1	10,930	
良品計画	1.2	1.5	35,265	
ドンキホーテホールディングス	2.9	2.6	10,140	
丸井グループ	—	2	3,176	
イズミ	1.7	0.5	2,560	
ヤオコー	0.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	3	2.6	34,840	
銀行業 (4.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.6	68.3	48,977	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	0.5	1,967	
三井住友フィナンシャルグループ	—	4.1	17,236	
スルガ銀行	1.4	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
ジャフコ	0.6	1.4	5,516	
保険業 (6.8%)				
第一生命ホールディングス	13.7	17.2	35,870	
東京海上ホールディングス	11.1	9.2	45,034	
T&Dホールディングス	8.9	11.1	18,753	
その他金融業 (3.6%)				
全国保証	2.8	—	—	
オリエントコーポレーション	33.7	33.5	6,934	
オリックス	32.7	26.9	45,797	
不動産業 (0.3%)				
東急不動産ホールディングス	6.4	—	—	
三井不動産	—	2	4,924	
サービス業 (0.6%)				
テンブホールディングス	2.7	—	—	
カカコム	8.6	3.7	5,805	
ぐるなび	0.8	—	—	
リログループ	0.3	0.2	3,536	
合 計	株数・金額	570.4	475.5	1,465,751
	銘柄数<比率>	83	76	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,465,751	% 90.5
コール・ローン等、その他	153,392	9.5
投資信託財産総額	1,619,144	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,619,144,100
コール・ローン等	11,276,822
株式(評価額)	1,465,751,980
未収入金	140,511,498
未収配当金	1,603,800
(B) 負債	140,900,756
未払解約金	132,999,999
未払信託報酬	7,485,799
その他未払費用	414,958
(C) 純資産総額(A-B)	1,478,243,344
元本	987,694,764
次期繰越損益金	490,548,580
(D) 受益権総口数	987,694,764口
1万口当り基準価額(C/D)	14,967円

<注記事項>

期首元本額	1,214,765,444円
期中追加設定元本額	495,225円
期中一部解約元本額	227,565,905円

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,418,677
受取配当金	9,418,489
その他収益金	188
(B) 有価証券売買損益	193,110,865
売買益	248,201,639
売買損	△ 55,090,774
(C) 信託報酬等	△ 7,907,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	194,622,279
(E) 前期繰越損益金	349,798,361
(F) 追加信託差損益金	△ 53,872,060
(配当等相当額)	(67,599,325)
(売買損益相当額)	(△121,471,385)
(G) 計(D+E+F)	490,548,580
次期繰越損益金(G)	490,548,580
追加信託差損益金	△ 53,872,060
(配当等相当額)	(67,599,325)
(売買損益相当額)	(△121,471,385)
分配準備積立金	554,793,231
繰越損益金	△ 10,372,591

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	9,050,989円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	67,599,325円
(d) 分配準備積立金	545,742,242円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	622,392,556円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,301.47円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

【第13期】決算日2017年3月24日

〔計算期間：2016年9月27日～2017年3月24日〕

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第13期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	<p>主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年9月26日	19,408	—	1885.50	—	99.1	—
9月末	19,441	0.2	1883.03	△ 0.1	97.5	—
10月末	20,559	5.9	1983.08	5.2	99.2	—
11月末	21,621	11.4	2091.95	10.9	97.0	—
12月末	22,150	14.1	2164.57	14.8	99.5	—
2017年1月末	22,342	15.1	2169.23	15.0	99.7	—
2月末	22,689	16.9	2189.71	16.1	98.1	—
(期 末)						
2017年3月24日	22,659	16.8	2202.13	16.8	106.7	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

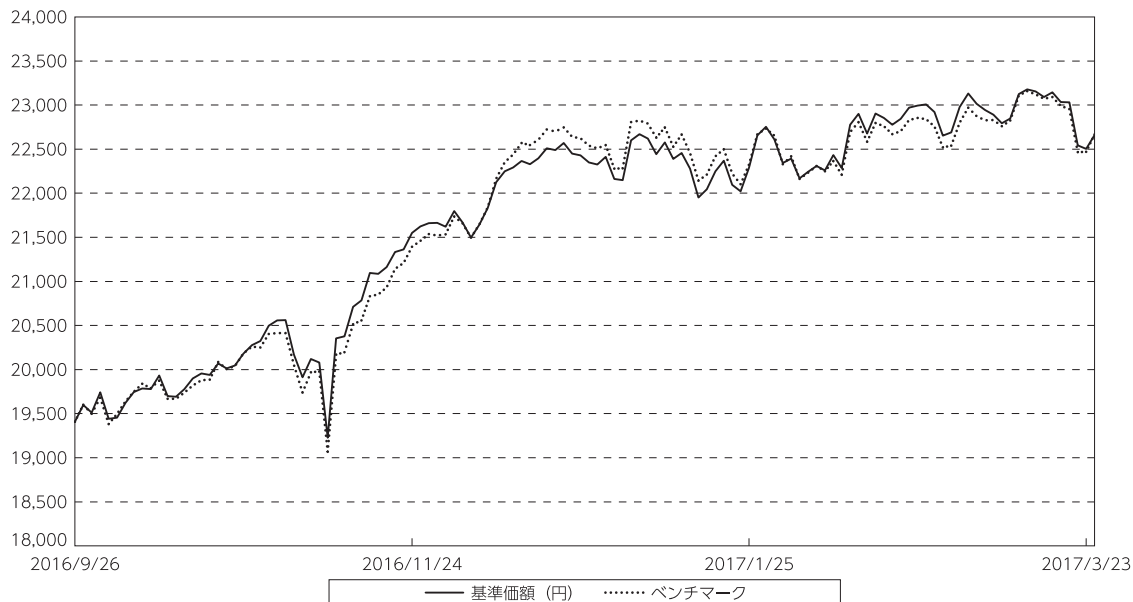
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+16.8%）と同程度でした。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

日銀の金融緩和姿勢、日本政府による経済対策への期待、米国新政権への政策期待を背景とした米国株式の上昇と米ドル高円安などを背景に、国内株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。米国の利上げ観測を意識した米ドル高円安の動きなどから、国内株式市場は期初より上昇基調となりました。11月上旬の米国大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられた直後は、大幅に下落する局面もありましたが、トランプ氏の当選を受けて米国新政権の経済政策への期待などから米国株式市場が上昇し、米ドル高円安が一段と進むと、国内株式市場も大きく上昇し、年末にかけて堅調な動きとなりました。2017年の年明け以降は、米国の保護主義的な通商・外交政策への警戒感、欧州の政治リスク、米ドル高円安の一服、国内企業の底堅い業績への期待などの材料が交錯し、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<ベビーファンド>

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

<マザーファンド>

基準価額は期首に比べ17.3%の上昇となりました。

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

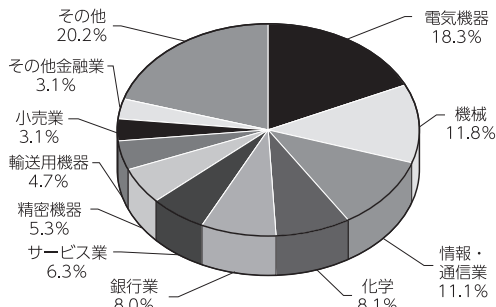
個別企業調査に基づき、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、化学や銀行業などの銘柄の組み入れが増加した一方、情報・通信業や不動産業などの銘柄の組み入れが減少しました。

組入銘柄数は、新たな銘柄に取り組んだことなどにより前期末から5銘柄増加し、97銘柄となりました。

(ご参考)

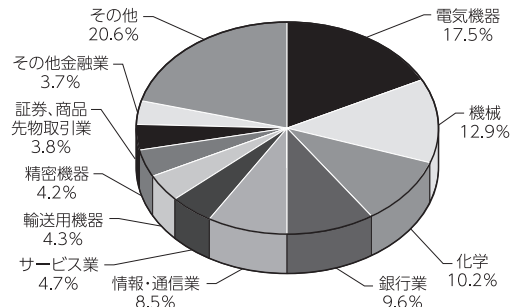
組入上位10業種

期首（2016年9月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年3月24日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）>

基準価額は16.8%上昇し、ベンチマークの16.8%と同程度の上昇率となりました。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

基準価額は、17.3%上昇し、ベンチマークの16.8%の上昇と比べて0.5%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・医薬品のアンダーウェイト
- ・陸運業における個別銘柄選択ならびにアンダーウェイト
- ・小売業における個別銘柄選択ならびにアンダーウェイト

（マイナス要因）

- ・機械における個別銘柄選択
- ・銀行業における個別銘柄選択
- ・不動産業における個別銘柄選択

（主なプラス寄与銘柄）

- ・旭化成（化学）：9月期決算発表で石油化学、医薬品、電池素材などの各事業で業況が想定以上となるなど、堅調な業況を背景に株価が上昇しました。
- ・トプコン（精密機器）：眼科向け撮影装置の好調さが伝えられ、業績見通しが改善しているとの見方が強まったことなどから、株価が上昇しました。
- ・信越化学工業（化学）：半導体関連事業の中長期的な成長や塩ビ事業の回復など、底堅い業況を背景に株価が上昇しました。

（主なマイナス寄与銘柄）

- ・楽天（サービス業）：電子商取引量の回復やカード事業の競争力などが評価されるものの、短期的な業績の伸び悩みへの警戒などから株価が下落しました。
- ・三浦工業（機械）：産業用小型ガスボイラー事業における高い市場シェアや保守サービスの高い収益性などを背景に業績は好調なもの、材料難のなかで株価が下落しました。

- ・シスメックス（電気機器）：売上の約4分の1を占める中国からの受注減速を理由に業績見通しを下方修正したことなどから、株価が下落しました。

○今後の運用方針

<ベビーファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<マザーファンド>

◎運用環境の見直し

国内景気は、雇用と賃金の回復が消費に波及し、経済対策の効果も見込まれることから、緩やかな回復が続くと予想されます。外需の回復も生産を後押しする見通しです。物価は、円高と原油安がすでに反転しており、今後徐々に上向くと考えられます。企業業績は、内外経済の緩やかな回復、円高傾向の反転、収益性の改善などから増益基調で推移すると見込まれます。株式市場のバリュエーションは、過去および他市場との比較でも依然として割安な水準にあり、企業業績見通しが改善するにつれ見直しが入ると考えられます。緩和的な金融環境もこれを後押しするとみられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方の拡大により、堅調な推移が見込まれます。一方、米国の金利上昇による米国株式のバリュエーション調整や、米国の利上げの新興国経済・通貨への影響、米国新政権の保護主義的な政策の影響、欧州の政治リスクなどは市場の変動性を高める要因になると思われます。

◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足元の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.450	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(91)	(0.424)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.029)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.025)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.504	
期中の平均基準価額は、21,467円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 0.169	千円 2,000	千口 14	千円 187,300

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	27,246,046千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,904,100千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	125	110	1,421,574

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,421,574	99.9
コール・ローン等、その他	1,218	0.1
投資信託財産総額	1,422,792	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,422,792,561
コール・ローン等	1,218,476
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド(閉鎖型)	1,421,574,085
(B) 負債	123,945,499
未払解約金	117,000,000
未払信託報酬	6,588,178
未払利息	3
その他未払費用	357,318
(C) 純資産総額(A - B)	1,298,847,062
元本	573,226,653
次期繰越損益金	725,620,409
(D) 受益権総口数	573,226,653口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,659円

<注記事項>

期首元本額	704,861,348円
期中追加設定元本額	276,945円
期中一部解約元本額	131,911,640円

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 261
支払利息	△ 261
(B) 有価証券売買損益	193,215,263
売買益	231,270,381
売買損	△ 38,055,118
(C) 信託報酬等	△ 6,945,496
(D) 当期損益金(A + B + C)	186,269,506
(E) 前期繰越損益金	500,719,600
(F) 追加信託差損益金	38,631,303
(配当等相当額)	(30,799,935)
(売買損益相当額)	(7,831,368)
(G) 計(D + E + F)	725,620,409
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	725,620,409
追加信託差損益金	38,631,303
(配当等相当額)	(30,799,938)
(売買損益相当額)	(7,831,365)
分配準備積立金	717,726,495
繰越損益金	△ 30,737,389

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(4,848千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
日本水産	460.1	590	339,840	
建設業 (1.7%)				
高松コンストラクショングループ	158.6	166.9	458,307	
長谷工コーポレーション	481.4	171.9	219,860	
大和ハウス工業	—	63.3	205,725	
積水ハウス	85.9	54.3	102,192	
日揮	446.9	36	71,424	
食料品 (3.2%)				
明治ホールディングス	—	30.5	291,275	
アサヒグループホールディングス	—	54.3	231,698	
アリアケジャパン	—	7.7	53,361	
日本たばこ産業	357.8	363	1,374,318	
化学 (10.2%)				
旭化成	2,564	2,153	2,322,010	
信越化学工業	149.5	158.2	1,524,257	
積水化学工業	134.1	134.1	256,667	
花王	38.5	86.8	536,337	
関西ペイント	104.4	89.3	206,997	
エフピコ	16	51.4	262,654	
ニフコ	119.1	128.7	738,738	
ユニ・チャーム	167.8	140.3	372,145	
医薬品 (1.3%)				
塩野義製薬	—	136.9	790,871	
鉄鋼 (1.9%)				
大和工業	266	233.5	702,835	
大太平洋金属	1,407	1,162	460,152	
非鉄金属 (1.1%)				
住友金属鉱山	291	—	—	
住友電気工業	417.8	346.8	644,181	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.7%)				
リンナイ	41.7	43.9	412,660	
機械 (12.9%)				
三浦工業	354.9	331.6	601,190	
富士機械製造	421.6	199.7	292,161	
島精機製作所	—	35.6	152,012	
SMC	54.2	80.1	2,646,504	
サトーホールディングス	103.5	98.8	247,197	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58.6	205,686	
クボタ	303.6	234.1	405,695	
フジテック	337.7	214.6	274,902	
グローリー	219.3	131.6	504,028	
ツバキ・ナカシマ	214.2	102.2	192,544	
ホシザキ	101.3	88.5	783,225	
日本精工	247	173.9	284,674	
I H I	4,118	3,630	1,259,610	
電気機器 (17.5%)				
日立製作所	808	705	434,562	
三菱電機	981	914.4	1,483,156	
日本電産	85.7	92.2	958,880	
オムロン	82.5	84.6	424,692	
パナソニック	577.2	147.3	175,802	
TDK	12.9	12.9	92,751	
キーエンス	30.3	40.2	1,788,096	
シスメックス	146.2	153.6	1,047,552	
OBARA GROUP	115.9	79.6	386,458	
ローム	83.9	57.1	421,398	
浜松ホトニクス	327.1	308.9	1,019,370	
村田製作所	167.4	156	2,436,720	
リコー	557	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	216.2	235.8	1,201,401	
川崎重工業	2,258	1,928	663,232	
日産自動車	577.4	184.3	207,521	
エクセディ	223.4	127.9	417,593	
シマノ	6	6	102,180	
精密機器 (4.2%)				
ナカニシ	179.2	161.3	706,494	
トプコン	663.7	255	541,365	
オリンパス	129.9	27.9	120,109	
HOYA	63.7	27.9	150,520	
朝日インテック	127.2	158.5	713,250	
CYBERDYNE	226.2	201.2	327,352	
その他製品 (0.2%)				
任天堂	—	4.4	118,184	
陸運業 (1.7%)				
西武ホールディングス	567.8	470.7	901,861	
日立物流	119.6	57.1	135,898	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
近鉄エクスプレス	218	163.5	282,037	
情報・通信業 (8.5%)				
ヤフー	1,551.4	107.8	55,624	
トレンドマイクロ	158.8	108.7	528,825	
KDDI	509	376.9	1,131,453	
NTTドコモ	740	341.6	918,904	
ゼンリン	177.7	159.5	365,574	
ソフトバンクグループ	267.7	270.5	2,166,975	
卸売業 (2.7%)				
伊藤忠商事	196.3	271.2	439,886	
丸紅	502.2	502.2	350,786	
住友商事	290.8	253.4	385,168	
三菱商事	117.8	199.8	488,810	
小売業 (3.0%)				
コスモス薬品	10.9	12.4	274,536	
セブン&アイ・ホールディングス	75.8	—	—	
良品計画	35.5	41.6	978,016	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
島忠	155.1	135.7	379,960	
ゼビオホールディングス	144.1	128.5	226,031	
銀行業 (9.6%)				
新生銀行	3,705	1,779	362,916	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,979.1	1,734.9	1,244,096	
りそなホールディングス	—	1,527.8	937,152	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,941	267.1	1,050,771	
三井住友フィナンシャルグループ	342	331.6	1,394,046	
スルガ銀行	180.2	170	406,640	
みずほフィナンシャルグループ	2,850.8	2,019.1	423,405	
証券・商品先物取引業 (3.8%)				
SBIホールディングス	613.4	519	852,717	
大和証券グループ本社	1,086	2,003	1,448,569	
保険業 (1.4%)				
第一生命ホールディングス	113.4	96.5	201,250	
東京海上ホールディングス	95.8	128.2	627,539	
T&Dホールディングス	147.9	—	—	
その他金融業 (3.7%)				
オリックス	1,255.6	1,321	2,249,002	
不動産業 (0.7%)				
野村不動産ホールディングス	699	105.2	197,670	
レオパレス21	713.9	410.8	242,782	
サービス業 (4.6%)				
リゾートトラスト	255.6	177.2	360,247	
楽天	810.8	690.2	756,114	
リクルートホールディングス	306.9	159.3	903,231	
共立メンテナンス	45.1	55.5	371,850	
カナモト	139.7	62.2	189,710	
西尾レントオール	140.5	77.1	249,033	
合 計	株数・金額	47,089	35,087	60,845,677
	銘柄数<比率>	92	97	<97.5%>

- (注) 各銘柄の業種分類は、期末時点での分類に基づいています。
- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注) 評価額の単位未満は切捨てています。
- (注) —印は組み入れがないことを示します。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第10期

決算日 2016年12月12日

(計算期間：2015年12月11日から2016年12月12日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
6期(2012年12月10日)	5,838	%	1,035.91	8.1	96.9	—	0.3	百万円 17,210
7期(2013年12月10日)	10,314	76.7	1,683.25	62.5	97.6	—	—	71,572
8期(2014年12月10日)	11,409	10.6	1,922.55	14.2	97.9	—	—	72,650
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7	2,145.49	11.6	97.0	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3)金額の単位未満は切捨てています。

(注4)TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

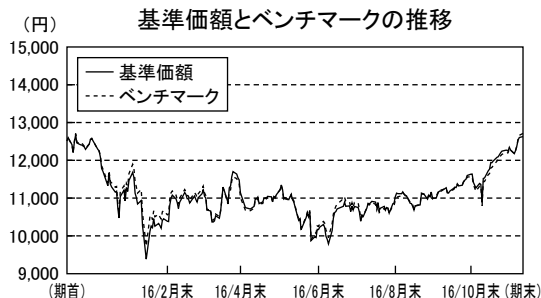
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)2015年12月10日	12,511	—	2,145.49	—	97.0	—	—
12月末	12,575	0.5	2,157.78	0.6	97.0	—	—
2016年1月末	11,467	△ 8.3	1,997.22	△ 6.9	98.4	—	—
2月末	10,389	△ 17.0	1,810.63	△ 15.6	97.0	—	—
3月末	11,003	△ 12.1	1,898.02	△ 11.5	97.4	—	—
4月末	11,142	△ 10.9	1,888.68	△ 12.0	97.5	—	—
5月末	11,348	△ 9.3	1,944.06	△ 9.4	97.2	—	—
6月末	10,168	△ 18.7	1,757.69	△ 18.1	96.7	—	—
7月末	10,778	△ 13.9	1,866.36	△ 13.0	96.7	—	—
8月末	11,042	△ 11.7	1,876.60	△ 12.5	98.6	—	—
9月末	10,993	△ 12.1	1,883.03	△ 12.2	97.6	—	—
10月末	11,634	△ 7.0	1,983.08	△ 7.6	98.1	—	—
11月末	12,244	△ 2.1	2,091.95	△ 2.5	96.9	—	—
(期末)2016年12月12日	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3)TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

- 当期中の基準価額の変動に関する主な要因について(2015年12月11日～2016年12月12日)
基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。



(注1)ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2)ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境
＜国内株式＞

当期の国内株式市場は、前期末比で上昇しました。期の前半に値を下げる局面もありましたが、期の後半は上昇基調となりました。

主な市場変動要因

- (プラス要因)
 - ・ マイナス金利政策導入などの金融緩和強化
 - ・ 日本政府による経済対策への期待
 - ・ 米大統領選後の、政策期待などを背景とした米国株式の上昇と円高傾向の反転
- (マイナス要因)
 - ・ 中国など新興国経済の先行き不透明感
 - ・ 中東などにおける地政学リスクの高まり
 - ・ 英国のEU(欧州連合)離脱が景気や企業に与える影響への懸念

- 当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について
当期の基準価額騰落率はプラス0.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス1.6%を0.7%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

- (プラス要因)
 - ・ 化学における個別銘柄選択(旭化成など)
 - ・ その他金融業における個別銘柄選択(オリックスなど)
 - ・ 医薬品のアンダーウェイト
- (マイナス要因)
 - ・ 精密機器における個別銘柄選択(朝日インテックなど)
 - ・ 銀行業のオーバーウェイト
 - ・ 機械における個別銘柄選択(クボタなど)

● 運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

● 今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2015年12月11日～2016年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.061% (0.061)	(a) 売買委託手数料＝ 〔期中の売買委託 手数料〕÷〔期中の 平均受益権口数〕 有価証券等の売買の 際、売買仲介人に支払 う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝〔期中 のその他費用〕÷ 〔期中の平均受益 権口数〕 金銭信託預入に係る手 数料等
合計	7	0.061	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2)各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均
基準価額(期中の平均基準価額は11,231円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式(2015年12月11日から2016年12月12日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	15,000 (△ 2,646)	22,005,973 ()	22,884	27,287,181

(注1)金額は受渡代金です。

(注2)単位未満は切捨てています。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含
まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式(2016年12月12日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
水産・農林業(0.4%)	千株	千株	千円
日本水産	—	460.1	242,012
建設業(1.6%)			
高松コンストラクショングループ	27.9	166.9	416,248
大林組	387	—	—
長谷工コーポレーション	470.6	171.9	212,640
積水ハウス	103.7	85.9	164,455
日揮	178	93.8	203,827
食料品(2.0%)			
日本たばこ産業	215.9	327.1	1,275,035
化学(9.6%)			
旭化成	856	2,220	2,349,870
信越化学工業	—	164.8	1,499,020
積水化学工業	316	134.1	242,452
花王	—	86.8	464,640
関西ペイント	—	89.3	185,386
エフピコ	—	33.5	177,215
ニフコ	74.3	128.7	765,765
ユニ・チャーム	67.5	153.1	378,692
医薬品(1.2%)			
塩野義製薬	—	150.9	755,103
鉄鋼(2.1%)			
大和工業	224.5	246.7	833,846
大正洋金属	1,407	1,254	509,124
非鉄金属(1.3%)			
住友金属鉱山	165	132	213,246
住友電気工業	417.8	346.8	585,051
金属製品(0.6%)			
リンナイ	33.4	38	351,880
機械(11.9%)			
三浦工業	147.8	356.7	613,167
富士機械製造	366.6	319.5	434,520
島精機製作所	—	22.8	82,650
SMC	37.4	60	1,769,700
サトーホールディングス	—	116	302,760
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58.6	157,516
クボタ	973	234.1	415,293
フジテック	600.6	274.3	358,784
グローリー	102.4	208.7	777,407
ツバキ・ナカシマ	32.4	112	193,088
ホシザキ	43.5	97.6	854,976
日本精工	191.2	213	293,727
IHI	2,651	3,630	1,266,870

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
電気機器(18.0%)	千株	千株	千円
日立製作所	602	758	487,848
三菱電機	885	929.1	1,536,731
日本電産	80.2	89.8	887,942
オムロン	—	106.1	483,816
パナソニック	271.1	536.9	682,668
TDK	41.1	12.9	107,586
キーエンス	35.2	25.4	1,857,248
シスメックス	155.2	113.9	727,821
OBARA GROUP	130.9	98.4	539,232
ファナック	15.4	—	—
ローム	83.9	74.3	496,324
浜松トニクス	399.4	302	930,160
村田製作所	141.3	168.8	2,635,812
リコー	638.7	—	—
輸送用機器(4.8%)			
デンソー	403.1	255.4	1,290,536
川崎重工業	3,077	2,014	795,530
日産自動車	1,037.8	184.3	208,443
エクセディ	243.4	199.4	651,041
シマノ	—	6	107,880
精密機器(4.1%)			
ナカニシ	199.4	161.3	687,944
トプコン	669.7	443.5	784,108
オリンパス	—	27.9	117,459
HOYA	94.5	27.9	125,187
朝日インテック	90.7	127.2	530,424
CYBERDYNE	369	201.2	308,842
その他製品(—%)			
任天堂	18.2	—	—
陸運業(1.9%)			
西武ホールディングス	420.1	499.5	1,040,458
ヤマトホールディングス	407.8	—	—
日立物流	119.6	57.1	137,211
海運業(—%)			
川崎汽船	556	—	—
倉庫・運輸関連業(0.5%)			
近鉄エクスプレス	143.6	185.7	326,460
情報・通信業(9.0%)			
ヤフー	3,242.6	487.8	215,607
トレンドマイクロ	271.7	145.3	601,542
日本オラクル	53.7	—	—
KDDI	585.1	376.9	1,122,219
NTTドコモ	593.8	465.7	1,228,516
ゼンリン	197.8	159.5	291,885
ソフトバンクグループ	254.4	287.6	2,238,103
卸売業(2.4%)			
シブヘルスケアホールディングス	82.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	196.3	271.2	447,208
丸紅	1,044.4	502.2	342,199
住友商事	318.5	290.8	412,209
三菱商事	249.4	129.6	330,480
小売業(2.8%)			
コスモス薬品	43.2	7.3	147,022
セブン&アイ・ホールディングス	211	27	121,068
良品計画	46.7	37.3	839,996
島忠	157.6	135.7	420,670
ゼビオホールディングス	144.1	128.5	239,267
銀行業(9.1%)			
新生銀行	3,274	2,906	604,448
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,503.5	1,734.9	1,305,685
りそなホールディングス	—	334.9	205,427
三井住友トラスト・ホールディングス	3,701	263.4	1,170,549
三井住友フィナンシャルグループ	603.6	315.1	1,475,613
スルガ銀行	—	170	468,350
みずほフィナンシャルグループ	3,886.8	2,462.6	543,495
証券、商品先物取引業(3.5%)			
SBIホールディングス	523.1	519	800,817
大和証券グループ本社	—	1,862	1,411,396
野村ホールディングス	304.4	—	—
保険業(1.4%)			
第一生命ホールディングス	113.4	96.5	194,447
東京海上ホールディングス	77.3	87.8	472,451
T&Dホールディングス	147.9	147.9	230,354
その他金融業(4.3%)			
オリックス	1,042.5	1,418	2,687,110
不動産業(1.4%)			
野村不動産ホールディングス	702.5	317.3	643,801
レオパレス21	804	410.8	253,052
住友不動産販売	218.3	—	—
サービス業(6.1%)			
ディー・エヌ・エー	62.2	—	—
リゾートトラスト	—	246	545,874
楽天	—	727.4	853,240
リクルートホールディングス	—	310.7	1,360,866
共立メンテナンス	39.5	55.5	378,510
カナモト	164.3	113.7	324,954
西尾レントオール	117.7	122.2	397,150
合 計	株数・金額	株数	評価額
	88	95	<97.7%>

(注1)各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4)評価額の単位未満は切捨てています。

(注5)—印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 63,156,281	% 97.2
コール・ローン等、その他	1,788,318	2.8
投資信託財産総額	64,944,599	100.0

(注)金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	64,944,599,521円
コール・ローン等	1,435,370,702
株式(評価額)	63,156,281,150
未収入金	320,286,569
未収配当金	32,661,100
(B) 負債	307,602,569
未払金	307,598,639
未払利息	3,930
(C) 純資産総額(A-B)	64,636,996,952
元本	51,185,430,000
次期繰越損益金	13,451,566,952
(D) 受益権総口数	5,118,543口
1口当たり基準価額(C/D)	12,628円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は57,359,580,000円、期中追加設定元本額は9,054,770,000円、期中一部解約元本額は15,228,920,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、51,185,430,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド16,403,230,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)31,998,660,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)1,217,120,000円、キャピタル日本株式ファンドI(適格機関投資家専用)694,520,000円、キャピタル日本株式ファンドF871,900,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は12,628円です。

●損益の状況

(自 2015年12月11日 至 2016年12月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,305,533,878円
受取配当金	1,306,009,004
受取利息	25,847
その他収益金	31,293
支払利息	△ 532,266
(B) 有価証券売買損益	△ 1,184,980,569
売買益	5,747,218,386
売買損	△ 6,932,198,955
(C) その他費用	△ 209,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,343,819
(E) 前期繰越損益金	14,403,623,610
(F) 追加信託差損益金	992,713,783
(G) 解約差損益金	△ 2,065,114,260
(H) 計(D+E+F+G)	13,451,566,952
次期繰越損益金(H)	13,451,566,952

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はございません。

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第13期》決算日2017年3月24日

[計算期間：2016年9月27日～2017年3月24日]

「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第13期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月26日	円	%		%	%	%
	25,080	—	17,627.76	—	99.0	—
9月末	25,595	2.1	17,604.66	△ 0.1	99.6	—
10月末	25,770	2.8	18,540.04	5.2	98.9	—
11月末	26,481	5.6	19,557.88	10.9	99.6	—
12月末	27,161	8.3	20,236.81	14.8	99.3	—
2017年1月末	27,802	10.9	20,280.38	15.0	99.9	—
2月末	28,423	13.3	20,471.85	16.1	98.9	—
(期 末) 2017年3月24日	28,887	15.2	20,587.97	16.8	98.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率+16.8%を1.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた半導体や通信技術などの先端テクノロジー関連、デジタル広告関連、建設及び建設IT関連などの銘柄が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れた先進医療関連銘柄や、業績の進捗が期待値に届かなかった銘柄の一部などが軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

- ・期首から2016年10月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑などに左右される場面もあったものの、政策への期待の高まりや円安進行、米国の良好な経済指標が見られたことなどを背景に、緩やかな上昇が継続しました。
- ・11月から12月中旬にかけては、11月上旬に行われた米大統領選の結果を受けて一時急落する場面もあったものの、次期米大統領の掲げる景気刺激策や堅調な米国経済などを背景にした利上げ観測からインフレ期待とともに米ドル高が進み、金融関連や円安の恩恵を受ける大型株を中心に株価が大きく上昇しました。
- ・12月下旬以降は、円安一服や短期的な過熱感などが重石となったことに加え、トランプ米大統領の政策運営に対する思惑が交錯したことなどから、方向感に欠ける展開となりました。

- ・期末にかけては、米国の長期金利や欧州の政治動向に左右される中、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

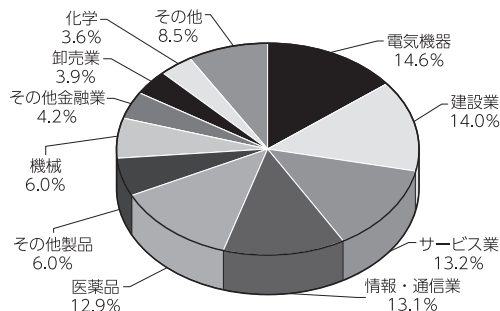
基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、建設業、サービス業、医薬品、情報・通信業、電気機器などの投資比率が高くなっています。

（ご参考）

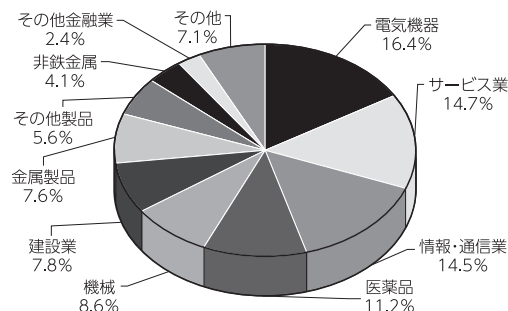
組入上位10業種

期首（2016年9月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年3月24日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、15.2%の上昇となり、ベンチマークの16.8%の上昇と比べて1.6%のアンダーパフォーマンスとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを1.1%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、15.7%の上昇となり、ベンチマークの16.8%の上昇と比べて1.1%のアンダーパフォーマンスとなりました。

△主なプラス要因

- ・食料品、小売業、陸運業の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・サービス業、建設業、金属製品、機械、その他金融業、精密機器における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・銀行業、保険業の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品、卸売業、情報・通信業、その他製品における銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、トランプ米大統領の政策とFRB（米連邦準備制度理事会）の動きを見極める展開が続くと想定しています。同大統領が掲げる税制改革や積極的なインフラ投資などの財政政策により米国の経済成長への期待が高まる一方で、財政政策の実現までに時間がかかるとの懸念も出始めています。また、米ドル高及び米長期金利の上昇が経済に与える影響には注視が必要と考えます。加えて、欧州の主要各国の選挙動向などによる政治的な不透明感も引き続きリスク要因と見ており、当面、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想しています。
- ・市場の関心が来期以降の業績拡大に移っていると見られる中、日本企業の業績は最悪期を脱していると思われることから、業績面からは引き続き株価の回復が期待できる局面にあるほか、企業統治の強化により株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 0.450	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(114)	(0.424)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.061	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(16)	(0.061)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	140	0.522	
期中の平均基準価額は、26,872円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 1,363	千円 3,500	千口 154,314	千円 440,551

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	GIMザ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	79,853,193千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,835,390千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月24日)

利害関係人との取引状況

<GIMザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<GIMザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 31,410	百万円 —	% —	百万円 48,442	百万円 283	% 0.6

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	810,263	657,313	1,951,431

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	1,951,431	92.8
コール・ローン等、その他	152,000	7.2
投資信託財産総額	2,103,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,103,431,240
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,951,431,244
未収入金	151,999,996
(B) 負債	161,741,435
未払解約金	151,999,996
未払信託報酬	9,517,558
その他未払費用	223,881
(C) 純資産総額(A-B)	1,941,689,805
元本	672,174,817
次期繰越損益金	1,269,514,988
(D) 受益権総口数	672,174,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,887円

<注記事項>

期首元本額	825,172,487円
期中追加設定元本額	1,397,095円
期中一部解約元本額	154,394,765円

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	265,587,443
売買益	307,323,238
売買損	△ 41,735,795
(B) 信託報酬等	△ 9,741,439
(C) 当期損益金(A+B)	255,846,004
(D) 前期繰越損益金	888,924,796
(E) 追加信託差損益金	124,744,188
(配当等相当額)	(145,922,844)
(売買損益相当額)	(△ 21,178,656)
(F) 計(C+D+E)	1,269,514,988
次期繰越損益金(F)	1,269,514,988
追加信託差損益金	124,744,188
(配当等相当額)	(145,933,786)
(売買損益相当額)	(△ 21,189,598)
分配準備積立金	1,144,770,800

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

<GIMザ・ジャパン・マザーファンド>

下記は、GIMザ・ジャパン・マザーファンド全体(24,664,974千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.8%)				
インベスターズクラウド	—	10.3	47,637	
安藤・間	3,902.9	667.9	523,633	
西松建設	1,627	—	—	
三井住友建設	8,347.2	16,680.2	2,085,025	
前田建設工業	1,611	—	—	
熊谷組	7,002	3,495	1,051,995	
東洋建設	2,595.8	—	—	
日特建設	1,857.3	590.4	266,270	
中外炉工業	1,277	—	—	
OSJBホールディングス	6,220.4	6,032.6	1,634,834	
化学 (1.6%)				
トクヤマ	—	418	219,450	
関東電化工業	2,403	286	287,144	
ステラ ケミファ	211	174.8	560,234	
扶桑化学工業	—	30.5	95,617	
医薬品 (11.2%)				
そーせいグループ	143	166.1	1,845,371	
カルナバイオサイエンス	399.6	293.8	580,255	
ベプチドリーム	982	892.1	4,719,209	
サンバイオ	211.5	—	—	
ヘリオス	546.2	481.1	862,612	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日本ヒューム	1,016.8	185.8	129,874	
旭コンクリート工業	8.4	—	—	
ジオスター	477.5	435.8	490,275	
アジアバイルホールディングス	1,080.8	—	—	
MARUWA	—	90	359,550	
非鉄金属 (4.1%)				
古河電気工業	—	719.3	2,927,551	
金属製品 (7.6%)				
SUMCO	—	1,932.4	3,333,390	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川田テクノロジーズ	309.6	285.3	2,131,191	
三益半導体工業	309.9	—	—	
機械 (8.6%)				
ヤマシンフィルタ	—	223.3	549,987	
ヒラノテクシード	—	269.5	349,811	
平田機工	—	111.7	934,929	
タツモ	—	337	548,636	
SMC	31.8	—	—	
ワイエイシイ	457.4	165.6	214,286	
TOWA	—	240.3	481,320	
ローツェ	829.4	899.9	2,771,692	
アイチ コーポレーション	207.4	—	—	
セガサミーホールディングス	—	182.6	288,873	
日立造船	2,352.2	—	—	
電気機器 (16.4%)				
エスケーエレクトロニクス	139	—	—	
アルバック	1,023.9	775	4,092,000	
アンリツ	—	1,417.3	1,269,900	
ソニー	1,170.8	473.1	1,704,579	
日本トリム	281.1	90.5	352,497	
メガチップス	222.4	451	1,368,785	
フェローテック	613.1	—	—	
ローム	—	400.4	2,954,952	
双葉電子工業	281.4	—	—	
東京エレクトロン	98.8	—	—	
精密機器 (1.4%)				
ブイ・テクノロジー	199.1	—	—	
トプコン	—	461.4	979,552	
その他製品 (5.6%)				
任天堂	174.1	149.8	4,023,628	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	270	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メタウォーター	137.8	—	—	—
情報・通信業 (14.5%)				
デジタルアーツ	306.6	—	—	—
ファインデックス	870.1	—	—	—
エイチーム	338.7	266.1	715.276	
ハーツユナイテッドグループ	275.7	—	—	—
じげん	913.4	850.4	995.818	
SHIFT	760.9	713.1	840.744	
メディカル・データ・ビジョン	373.8	462.7	1,714.303	
ソフトバンク・テクノロジー	79.2	378.7	1,444.740	
USEN	2,828.1	—	—	—
福井コンピュータホールディングス	437	333.7	925.016	
ミロク情報サービス	476.8	545.8	1,003.726	
ソフトバンクグループ	—	343.9	2,754.982	
卸売業 (0.8%)				
日本ライフライン	550.9	—	—	—
日本エム・ディ・エム	740.7	718.3	550.936	
銀行業 (1.9%)				
りそなホールディングス	—	2,247.8	1,378.800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)				
Jトラスト	2,327.4	1,689.2	1,748.322	
アイフル	4,545	—	—	—
サービス業 (14.7%)				
アイレップ	703.6	—	—	—
エス・エム・エス	243.4	—	—	—
アウトソーシング	524.4	518.8	2,145.238	
ディー・エヌ・エー	284.3	—	—	—
デジタル・アドバイジング・コンソーシア	1,437.3	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	314.7	—	—	—
アドベンチャー	57.6	71.4	728.280	
ファーストロジック	87.2	87.2	235.352	
フリークアウト・ホールディングス	454.8	568.8	1,734.840	
リクルートホールディングス	—	137.7	780.759	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	1,709	2,167.012	
東京都競馬	11,061	10,601	2,735.058	
合 計	株 数 ・ 金 額	82,022	62,759	71,635,759
	銘柄数<比率>	64	54	<97.8%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。
(注) —印は組み入れなし。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 7 期 運用報告書

(決算日:2016年12月14日)

(計算期間:2015年12月15日～2016年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年12月14日)	13,149	16.5	9,356	11.3	98.4	—	32,318
4期(2013年12月16日)	24,853	89.0	14,566	55.7	96.4	—	132,233
5期(2014年12月15日)	25,933	4.3	16,756	15.0	97.2	—	131,088
6期(2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7期(2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月14日	24,836	—	18,919	—	97.1	—
12月末	25,118	1.1	19,182	1.4	95.9	—
2016年1月末	23,413	△ 5.7	17,755	△ 6.2	95.9	—
2月末	21,560	△13.2	16,096	△14.9	97.1	—
3月末	25,024	0.8	16,873	△10.8	97.8	—
4月末	25,090	1.0	16,790	△11.3	95.8	—
5月末	26,760	7.7	17,282	△ 8.6	96.6	—
6月末	25,668	3.3	15,625	△17.4	98.7	—
7月末	25,968	4.6	16,591	△12.3	98.0	—
8月末	24,880	0.2	16,683	△11.8	96.2	—
9月末	26,195	5.5	16,740	△11.5	99.6	—
10月末	26,395	6.3	17,629	△ 6.8	98.8	—
11月末	27,143	9.3	18,597	△ 1.7	99.4	—
(期 末) 2016年12月14日	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2016年1月中旬にかけては、円高や原油安の進行に加え、軟調な米経済指標などを背景に株価は大きく下落しました。1月下旬には日欧などの中央銀行による追加金融緩和への期待や円安進行などを受けて上昇に転じ、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定したことも株価の上昇につながりましたが、2月に入ると米国の景気先行き懸念や金融政策の動向への警戒、リスク回避を背景とした円高進行が懸念され、再び調整しました。
- ◆2月下旬以降は、原油相場の上昇などが株価のプラス材料となった一方、円高進行や企業業績の先行き不透明感などがマイナス材料となり、一進一退の動きが続きました。
- ◆6月から10月にかけては英国のEU(欧州連合)離脱を巡る動きに左右される場面もありましたが、参院選における与党の勝利や政策への期待の高まり、企業決算に対する過度な懸念の後退などを背景に緩やかな上昇が継続しました。
- ◆期末にかけては、11月上旬に行われた米大統領選の結果を受けて一時急落する場面もあったものの、次期米大統領の掲げる景気刺激策や堅調な米国経済などを背景にした利上げ観測からインフレ期待とともに米ドル高が進み、金融関連や円安の恩恵を受ける大型株を中心に株価が大きく上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.8%となりました。



(注)ベンチマークは、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的な成長性の観点から組み入れたヘルスケア関連、サービスや情報通信関連、建設関連などの銘柄が堅調に推移したため基準価額は上昇しました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、その他製品や化学などの投資比率が上昇した一方、建設業やサービス業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・建設業、機械などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・輸送用機器、銀行業、陸運業などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・医薬品、卸売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・保険業を非保有としたことや、化学などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・医薬品、その他製品などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・電気機器、建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ次期米大統領の掲げる政策への期待や堅調な米国景気などを背景に、金利の上昇や米ドル高(円安)基調、企業業績の回復が見込まれると考えます。欧州における選挙など依然として不透明要因はあるものの、世界経済は緩やかな成長が予想され、当面の市場環境は良好と見えています。
- ◆市場の関心は来期以降の業績拡大に移っていると見られ、企業業績の回復と株価指標の割安感から、今後、回

復基調が継続すると想定しています。また、企業統治の強化により、中長期的な業績拡大と株主還元を含む資本効率の改善も株価の支援材料になると期待しています。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.125
(株 式)	(32)	(0.125)
(b) そ の 他 費 用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	32	0.125
期中の平均基準価額は、25,267円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
		44,145	76,826,593	93,043	90,260,806
		(5,077)	(2,162,738)	(2,140)	(2,162,738)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	167,087,399千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,771,418千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.12

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 76,826	百万円 7	% 0.0	百万円 90,260	百万円 174	% 0.2

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	101,598千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年12月15日～2016年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(28,976,996千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (13.3%)					古河電気工業	—	679.2	—	2,360,220
安藤・間	4,979.1	3,685.8	2,930,211		金属製品 (3.4%)				
西松建設	2,789	—	—		川田テクノロジーズ	324.3	309.6	2,130,048	
三井住友建設	6,677.8	15,785.5	2,036,329		東京製綱	2,460	—	—	
前田建設工業	1,201	490	515,970		三益半導体工業	—	301.7	486,943	
熊谷組	7,127	7,002	2,149,614		機械 (3.6%)				
東亜建設工業	3,132	—	—		旭ダイヤモンド工業	317.6	—	—	
東洋建設	3,288.9	1,330.7	560,224		ディスコ	112.4	—	—	
五洋建設	5,300	—	—		中村超硬	0.9	—	—	
ライト工業	989.8	—	—		ヤマシンフィルタ	—	3	3,141	
日特建設	2,301.7	1,395.2	666,905		ワイエイシイ	—	35.2	41,500	
中外炉工業	1,712	—	—		ローツェ	—	820.7	1,373,031	
太平電業	435	—	—		アイチ コーポレーション	11.5	—	—	
OSJBホールディングス	6,610.5	6,220.4	1,461,794		セガサミーホールディングス	—	283.7	508,390	
化学 (5.6%)					日立造船	2,871	1,398.3	862,751	
関東電化工業	—	2,324	2,393,720		電気機器 (17.2%)				
信越化学工業	—	164.5	1,497,772		日本電産	195.5	—	—	
ステラ ケミファ	—	141.7	427,934		田淵電機	855.2	—	—	
日東電工	146.4	—	—		エスケーエレクトロニクス	—	71.5	65,494	
医薬品 (10.9%)					アルバック	303.7	971	3,383,935	
そーせいグループ	100.1	116.7	1,577,784		ソニー	871.2	1,093	3,685,596	
ナノキャリア	1,212	—	—		アルプス電気	557.7	—	—	
カルナバイオサイエンス	246.1	395.4	760,749		パイオニア	2,681.8	—	—	
パプチドリーム	941	950.8	5,058,256		日本トリム	—	266.3	1,178,377	
ヘリオス	—	540.5	1,108,025		アルパイン	558.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.2%)					メガチップス	—	257.2	635,541	
デイ・シイ	560.5	—	—		フェローテック	218.2	606.7	793,563	
日本ヒューム	1,105.2	726.6	511,526		富士通フロンテック	51.5	—	—	
旭コンクリート工業	295	—	—		ローム	—	355.2	2,383,392	
ジオスター	490	472.5	389,340		太陽誘電	621.9	—	—	
アジアパイルホールディングス	1,080.8	—	—		双葉電子工業	—	209.4	406,864	
ゼニス羽田ホールディングス	2,524.2	—	—		S C R E E Nホールディングス	—	118.4	802,752	
非鉄金属 (3.0%)					輸送用機器 (—%)				
古河機械金属	9,045	—	—		新明和工業	2,370	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.0%)			
ブイ・テクノロジー	194.7	135.6	1,510,584
インターアクション	464	—	—
トプコン	501.5	446.6	787,802
CYBERDYNE	455.8	—	—
その他製品 (5.9%)			
パンダイナムコホールディングス	410.2	—	—
任天堂	—	163.7	4,579,507
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	183.2	—	—
陸運業 (—%)			
南海電気鉄道	732	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
安田倉庫	78.6	—	—
情報・通信業 (12.3%)			
デジタルアーツ	317	—	—
ファインデックス	888.2	—	—
エイチーム	—	381.4	829,545
テクノスジャパン	81.6	—	—
ハーツユナイテッドグループ	—	120.2	190,396
じげん	594.8	913.4	839,414
リアルワールド	55.5	—	—
SHIFT	—	760.9	953,407
セック	96.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	218.5	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	373.8	860,113
ソフトバンク・テクノロジー	—	252.1	852,098
USEN	3,170.1	2,345.9	900,825
GMOインターネット	669.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	432.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	525.5	418.8	1,013,914
ミロク情報サービス	—	598.6	1,101,424
ソフトバンクグループ	—	253	2,013,627
卸売業 (3.5%)			
日本ライフライン	—	902.8	2,103,524
日本エム・ディ・エム	—	740.7	617,743
小売業 (0.3%)			
トリドールホールディングス	—	104.4	257,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.1%)				
りそなホールディングス	—	1,412.8	877,913	
その他金融業 (3.4%)				
Jトラスト	2,444.8	2,327.4	2,627,634	
アイフル	6,655.9	—	—	
オリエントコーポレーション	3,226.7	—	—	
不動産業 (—%)				
タカラレーベン	401.4	—	—	
サービス業 (12.3%)				
ネクスト	1,013	—	—	
タケエイ	696	—	—	
FRONTEO	2,080.3	—	—	
エス・エム・エス	122.1	—	—	
新日本科学	603.8	—	—	
エムスリー	344.6	—	—	
アウトソーシング	363.7	644.6	2,346,344	
ディー・エヌ・エー	303.9	—	—	
サイバーエージェント	272.4	—	—	
楽天	639.4	—	—	
エン・ジャパン	174	—	—	
アドベンチャー	—	57.6	426,240	
ファーストロジック	—	87.2	168,906	
キャリアリンク	128.3	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	54.5	—	—	
フリークアウト	—	574.5	1,647,091	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	2,068.3	1,846,991	
東京都競馬	11,480	11,061	3,108,141	
藤田観光	1,883	—	—	
合 計	株 数・金 額	122,630	76,667	77,608,340
	銘柄数 < 比率 >	81	57	< 98.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	77,608,340	95.8
コール・ローン等、その他	3,412,028	4.2
投資信託財産総額	81,020,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,020,368,599
コール・ローン等	1,430,568,985
株式(評価額)	77,608,340,720
未収入金	1,973,937,794
未取配当金	7,521,100
(B) 負債	2,010,579,076
未払金	1,672,866,888
未払解約金	337,708,465
未払利息	3,723
(C) 純資産総額(A-B)	79,009,789,523
元本	28,976,996,182
次期繰越損益金	50,032,793,341
(D) 受益権総口数	28,976,996,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,266円

<注記事項>

期首元本額	35,081,519,286円
期中追加設定元本額	4,965,096,072円
期中一部解約元本額	11,069,619,176円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	28,129,249,613円
GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	63,938,747円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	783,807,622円

○損益の状況

(2015年12月15日～2016年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	969,183,806
受取配当金	969,944,136
受取利息	117,104
その他収益金	6,528
支払利息	△ 883,962
(B) 有価証券売買損益	6,404,350,699
売買益	19,957,317,099
売買損	△13,552,966,400
(C) その他費用等	△ 21,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,373,512,839
(E) 前期繰越損益金	52,047,925,777
(F) 追加信託差損益金	7,330,795,448
(G) 解約差損益金	△16,719,440,723
(H) 計(D+E+F+G)	50,032,793,341
次期繰越損益金(H)	50,032,793,341

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第2期》決算日2017年3月24日

[計算期間：2016年9月27日～2017年3月24日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第2期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年9月26日	10,587	—	409.68	—	97.4	—
9月末	10,796	2.0	410.01	0.1	96.9	—
10月末	11,311	6.8	434.13	6.0	98.0	—
11月末	11,469	8.3	450.67	10.0	96.6	—
12月末	11,855	12.0	468.96	14.5	97.5	—
2017年1月末	12,025	13.6	470.17	14.8	96.2	—
2月末	12,309	16.3	481.71	17.6	96.4	—
(期 末)						
2017年3月24日	12,627	19.3	485.22	18.4	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.4%）を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・国内小型株式市場と組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・米国における堅調な経済指標や2016年11月において大統領選ではトランプ候補が勝利したことによる政策への期待感などを背景に、概ね期を通じて上昇基調が続きました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに

組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

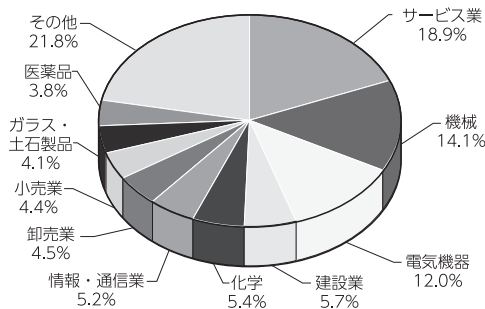
＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ19.9%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、医療分野を中心とした各種持株会社のノーリツ鋼機やポイントサイトを運営するVOYAGE GROUPなど20銘柄を新規に組み入れました。また、電力機器や溶接機を手掛けるダイヘンや半導体ウエハ搬送装置のローツェなど26銘柄を全株売却しました。

（ご参考）

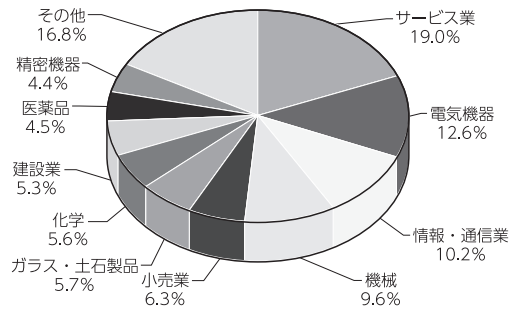
組入上位10業種

期首（2016年9月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年3月24日）



●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.4%）を0.9%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを1.5%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（18.4%）を1.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、電気機器の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、D. A. コンソーシアムホールディングスやシュッピンなどの銘柄がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：インターネット広告市場の拡大と同社の広告仲介事業に着目し期首より保有しました。市場の拡大に加えて同社の関連事業も好調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・シュッピン：同社の中古品ネット販売ビジネスに着目し、期首より保有しました。会員数の増加を背景に主力のカメラ事業など業績が堅調に推移したことなどから、株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・九電工：電気工事業のエリア拡大に着目し、期首より保有していましたが、太陽光発電の大型案件の後ろ倒しなど受注の伸びが鈍化したことなどから、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 2 期
	2016年9月27日～ 2017年3月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度第3四半期決算は、総じて企業業績の回復傾向を示す内容となりました。グローバルな景気回復や企業個別のコストダウン努力などの複合効果が発現したものと考えています。今後も2017年度以降の業績回復期待は高まるものと考えています。
- ・一方、これまで株式市場がトランプ新政権の財政政策などを織り込んで上昇してきた動きにはやや期待先行の感もあり、一旦調整局面となる可能性もあるものの、堅調なファンダメンタルズに加え日本銀行や自社株買いなどによる好需給などから、大きな下押しはないと考えています。

- ・今後マーケットの視線は、企業ごとの業績トレンドやその先の中長期成長性などを見据えた個別企業業績にシフトし、銘柄の選別傾向が強まるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の強みや中長期的な成長性を有する企業などに、その事業リスクやバリュエーションなどに配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.449	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.423)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.083)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.533	
期中の平均基準価額は、11,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 249	千円 1,015	千口 106,320	千円 464,392

○株式売買比率

(2016年9月27日～2017年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,686,667千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,997,271千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 972	% 35.8	百万円 2,718	百万円 874	% 22.0	百万円 3,968

平均保有割合 30.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	498千円
(B) / (A)	26.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 560,231	千口 454,160	千円 2,064,657

○投資信託財産の構成

(2017年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,064,657	% 91.2
コール・ローン等、その他	199,161	8.8
投資信託財産総額	2,263,818	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,263,818,810
コール・ローン等	15,662,578
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,064,657,498
未収入金	183,498,734
(B) 負債	194,129,863
未払解約金	184,000,000
未払信託報酬	10,099,016
未払利息	16
その他未払費用	30,831
(C) 純資産総額(A-B)	2,069,688,947
元本	1,639,086,918
次期繰越損益金	430,602,029
(D) 受益権総口数	1,639,086,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.627円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,010,813,830円
 期中追加設定元本額 699,485円
 期中一部解約元本額 372,426,397円
 また、1口当たり純資産額は、期末12.627円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月27日～ 2017年3月24日
費用控除後の配当等収益額	11,171,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	323,233,193円
収益調整金額	65,481,853円
分配準備積立金額	30,715,009円
当ファンドの分配対象収益額	430,602,029円
1万口当たり収益分配対象額	2,627円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2016年9月27日～2017年3月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,736
受取利息	72
支払利息	△ 1,808
(B) 有価証券売買損益	344,536,750
売買益	402,067,682
売買損	△ 57,530,932
(C) 信託報酬等	△ 10,129,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	334,405,167
(E) 前期繰越損益金	30,715,009
(F) 追加信託差損益金	65,481,853
(配当等相当額)	(46,119)
(売買損益相当額)	(65,435,734)
(G) 計(D+E+F)	430,602,029
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	430,602,029
追加信託差損益金	65,481,853
(配当等相当額)	(46,184)
(売買損益相当額)	(65,435,669)
分配準備積立金	365,120,176

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年3月24日現在)

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

下記は、日本・小型株・ファンド・マザーファンド全体(1,542,556千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	14.4	9.3		32,364
建設業 (5.3%)				
日本アクア	163.8	163.8		65,356
前田建設工業	—	68		71,060
東鉄工業	11	—		—
ライト工業	84.9	84.9		97,974
九電工	50.1	39.3		124,777
食料品 (1.0%)				
亀田製菓	6.4	—		—
アリアケジャパン	12.6	9.5		65,835
ケンコーマヨネーズ	32.1	—		—
繊維製品 (1.4%)				
東洋紡	290	—		—
セーレン	49.5	63.3		97,671
化学 (5.6%)				
住友精化	87	—		—
日本化学産業	—	26.5		32,595
保土谷化学工業	119	—		—
群栄化学工業	—	17.5		63,350
ダイキョーニシカワ	22.1	22.1		30,962
トリケミカル研究所	39.8	42.1		122,511
タカラバイオ	42.5	42.5		65,747
フマキラー	55	—		—
ニフコ	12.3	11.3		64,862
医薬品 (4.5%)				
ロート製薬	—	31.6		69,456
栄研化学	13.1	12.1		37,691
そーせいグループ	4	—		—
ベプチドリーム	22.2	24.5		129,605
ヘリオス	16	16		28,688
ミズホメディー	—	9		36,765

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)				
ニッタ	12.7	—		—
ガラス・土石製品 (5.7%)				
神島化学工業	—	36.8		72,680
ジオスター	—	35		39,375
ニチアス	154	121		138,061
ニチハ	61.4	40.9		134,561
金属製品 (2.0%)				
東プレ	45	46.8		134,175
機械 (9.6%)				
三浦工業	51.2	—		—
津田駒工業	430	458		80,608
平田機工	19.8	20.3		169,911
レオン自動機	59	62.1		65,205
技研製作所	69	51.4		102,286
フロイント産業	62.7	42.8		68,009
TOWA	46.2	—		—
ローツェ	55	—		—
アイチ コーポレーション	93.1	—		—
鈴茂器工	—	29.5		69,148
竹内製作所	88.5	44.3		96,175
電気機器 (12.6%)				
ダイヘン	258	—		—
日立国際電気	72	69.7		173,343
メイコー	—	80.2		65,603
日立マクセル	—	47.7		99,740
スミダコーポレーション	61.3	38.3		64,573
本多通信工業	134.4	51.7		71,707
堀場製作所	21.9	10.8		67,284
エスベック	51.6	—		—
フェローテック	—	72.6		98,373
原田工業	—	137.7		105,753

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イリソ電子工業	11.6	—	—	—
レーザーテック	71.3	37.2	109,554	
輸送用機器 (1.1%)				
ユニプレス	21	15.4	35,651	
東海理化電機製作所	15.8	15.8	36,577	
エフ・シー・シー	47.4	—	—	
精密機器 (4.4%)				
ブイ・テクノロジー	2.8	—	—	
東京精密	63.7	48.1	171,236	
ノーリツ鋼機	—	143.1	127,931	
CYBERDYNE	14.7	—	—	
陸運業 (0.5%)				
丸和運輸機関	23	14.6	37,799	
情報・通信業 (10.2%)				
夢の街創造委員会	—	69.8	54,095	
エニグモ	22.8	32.8	64,124	
VOYAGE GROUP	—	60.2	105,831	
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	6.1	35,685	
ラクス	—	50.6	87,487	
ビジョン	—	19.8	84,348	
ワイヤレスゲート	18.9	—	—	
GMOインターネット	—	45.9	60,771	
S C S K	25.1	7.1	32,305	
福井コンピュータホールディングス	15	36.9	102,286	
ミロク情報サービス	57.8	35.6	65,468	
卸売業 (3.6%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	22	68,970	
日本ライフライン	13.2	48.3	102,540	
日本エム・ディ・エム	233.6	91.2	69,950	
小売業 (6.3%)				
サンエー	7.5	11.7	58,968	
DCMホールディングス	—	34.5	35,397	
シュッピン	103	80	136,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	130.4	167.1	131,173	
ベガコーポレーション	7.9	7.9	25,319	
ケーズホールディングス	18	18	37,188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (3.3%)				
第四銀行	171	171	79,173	
七十七銀行	185	160	79,520	
山梨中央銀行	150	123	63,837	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	16.3	71,720	
GMOクリックホールディングス	75.9	5.9	4,720	
不動産業 (2.3%)				
いちご	152.9	152.9	52,597	
オープンハウス	34.5	24.2	67,445	
エヌ・ティ・ティ都市開発	79.1	33.4	33,567	
サービス業 (19.0%)				
日本M&Aセンター	11.2	18	66,600	
UTグループ	—	59.8	82,225	
アイティメディア	54.9	—	—	
タケエイ	47	29.5	31,860	
リニカル	47.8	47.8	70,552	
ツクイ	152	99.3	66,928	
ベネフィット・ワン	9.7	19.7	67,866	
エムスリー	15.8	—	—	
J Pホールディングス	122.2	—	—	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	96.8	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	39.7	—	—	
ケネディクス	88.9	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	149.2	134.9	130,043	
エフアンドエム	51.4	51.4	50,937	
エン・ジャパン	61.8	81.5	204,076	
ジャパンマテリアル	9.1	59	102,011	
ベクトル	144	99	136,125	
グローバルグループ	26.9	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	135.6	171,940	
乃村工藝社	66.6	54	106,164	
合 計	株 数・金 額	6,001	4,886	6,770,417
	銘柄数<比率>	90	84	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第33期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月11日～2016年12月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2%	394.70	12.8%	97.6%	—	5,077 百万円
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1%	455.67	15.4%	97.4%	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9%	452.30	△ 0.7%	96.1%	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7%	416.93	△ 7.8%	96.7%	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8%	465.10	11.6%	96.6%	—	6,998

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	39,551	—	416.93	—	96.7	—
6 月 末	37,079	△6.3	389.66	△ 6.5	99.1	—
7 月 末	38,013	△3.9	412.26	△ 1.1	97.8	—
8 月 末	36,672	△7.3	398.90	△ 4.3	96.3	—
9 月 末	38,663	△2.2	410.01	△ 1.7	97.2	—
10 月 末	40,544	2.5	434.13	4.1	97.1	—
11 月 末	41,145	4.0	450.67	8.1	96.8	—
(期 末) 2016年12月12日	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

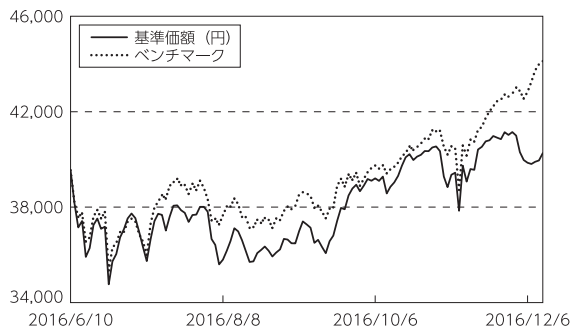
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (11.6%) を 9.8%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・2016年6月には英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことから市場変動が大きくなりましたが、その後は日銀の金融政策や政府の大規模な経済対策に対する期待感などから8月中旬まで一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米国での年内の利上げ観測や米国の堅調な経済指標、11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高や為替市場で円安に推移したことなどから期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、自動車生産システムや有機EL向け製造装置を手掛ける平田機工や地方銀行の七十七銀

行など、31銘柄を新規に組み入れました。また、農薬大手のクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など31銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.6%)を9.8%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としたことや、平田機工やセプテーニ・ホールディングスなどの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・クリーク・アンド・リバー社：同社のクリエイター支援事業に着目し期首より保有しました。テレビ、映像、ゲーム、出版などクリエイティブ分野や医療分野を中心に業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ニチハ：同社の外装材事業の拡大に着目し期首より保有しました。高付加価値商品の拡販や海外部門の伸び、エネルギー単価下落などによるコストダウン効果などが増益要因となり、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：自動車生産システムや有機EL向け製造装置の受注増に着目し期中より保有しましたが、好調な決算が発表された2016年11月以降、それまで上昇基調だった株価は材料出尽くしから一転して軟調に推移し、マイナスに影響しました。

- ・セプテーニ・ホールディングス：ネット広告代理店事業の成長に着目し期首より保有しましたが、2016年9月期第4四半期以降、利益の伸び悩みなどがみられたことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トランプ次期米大統領への期待感から上昇基調が続く足下の株式市場は、やや期待先行の感があり一旦調整する可能性もありますが、これまで日本の企業業績に大きな下押し圧力となってきた円高が反転してきたこともあり、日本株式の相対的な強さは継続すると考えています。
- ・注目された2016年度上期決算は、円高の影響を受けた輸出関連企業の苦戦などを背景に減益決算となりましたが、厳しい事前予想の多かった会社予想やアナリスト予想は概ね上回る内容となりました。
- ・今後マーケットの視線は来期以降の業績動向にシフトしてくると思われ、円高の中、粘りを見せた上期決算や足下の円安傾向を踏まえ、徐々に企業業績に対する市場の信頼感は増してくるものと考えています。
- ・需給面でも日銀によるETF(上場投資信託)買い付けや企業統治改革を背景とした自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの日本株買い継続なども期待され、良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により持続的成長を続ける企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 今後の株式市場は、次期トランプ政権の具体的政策や米国金融政策の方向性、これらを受けた為替市場や新興国市場の動向など、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや成長性などによる銘柄選別を進めていくものと考えており、当ファンドでもこうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・ 銘柄選別では、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・ 個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・ 今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	48	0.125	
期中の平均基準価額は、38,686円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		4,587 (178)	5,248,446 (-)	3,763	3,574,001

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,822,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,477,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,248	1,088	20.7	3,574	972	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,291千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,878千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	8.4	11.7	37,323	
建設業 (5.4%)				
日本アクア	106.8	163.8	71,744	
前田建設工業	—	30	31,440	
東鉄工業	—	11	32,527	
ライト工業	45.3	84.9	103,662	
九電工	30.7	42.4	124,783	
食料品 (2.5%)				
亀田製菓	4.4	6.4	32,768	
アリアケジャパン	7.1	12.6	74,718	
ケンコーマヨネーズ	20.8	20	63,400	
繊維製品 (2.1%)				
東洋紡	551	—	—	
富士紡ホールディングス	—	20	66,300	
セーレン	29.5	48.6	73,580	
化学 (5.3%)				
住友精化	—	17.4	76,299	
保土谷化学工業	99	—	—	
群栄化学工業	—	8	25,560	
ダイキョーニシカワ	31.9	22.1	31,293	
トリケミカル研究所	—	45.8	89,905	
ミルボン	10.4	—	—	
タカラバイオ	—	42.5	60,562	
クミアイ化学工業	156.9	—	—	
フマキラー	30	—	—	
ニフコ	9.3	12.3	73,185	
医薬品 (4.0%)				
ロート製薬	—	41.9	70,601	
栄研化学	—	13.1	37,728	
そーせいグループ	1.1	—	—	
ベプチドリーム	7.5	24.5	128,380	
ヘリオス	—	16	30,592	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)				
ニッタ	16.3	—	—	
ガラス・土石製品 (4.3%)				
ニチアス	117	143	155,155	
ニチハ	62.3	50.4	138,650	
金属製品 (2.4%)				
RS Technologies	—	15.5	63,162	
東プレ	27.6	35.5	102,382	
機械 (10.9%)				
三浦工業	11.4	—	—	
津田駒工業	—	478	86,040	
島精機製作所	10.8	—	—	
平田機工	—	23.8	136,612	
レオン自動機	38	59	52,274	
瑞光	3.6	—	—	
技研製作所	49.6	62.4	115,939	
フロイント産業	42	52.7	76,836	
TOWA	54.8	108.5	141,918	
ローツェ	44.8	—	—	
アイチ コーポレーション	98.1	—	—	
タダノ	74.8	—	—	
鈴茂器工	—	14	23,716	
竹内製作所	67	39.2	101,998	
電気機器 (13.0%)				
ダイヘン	178	94	69,654	
サンケン電気	162	—	—	
日立国際電気	79.8	63	135,387	
メイコー	—	139.4	96,743	
日立マクセル	14.5	53.4	108,188	
スミダコーポレーション	—	61.3	61,177	
本多通信工業	117.9	100.2	127,955	
堀場製作所	17.9	20.4	104,856	
エスベック	40.5	—	—	
フェローテック	—	53.9	68,830	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イリソ電子工業	11.9	—	—	—
レーザーテック	56.4	53.6	105,109	—
輸送用機器 (1.1%)				
ユニプレス	33.7	15.4	35,281	—
東海理化電機製作所	10.4	15.8	37,888	—
エフ・シー・シー	24.9	—	—	—
精密機器 (2.6%)				
東京精密	38	56	178,920	—
朝日インテック	4.1	—	—	—
大研医器	7	—	—	—
CYBERDYNE	18.8	—	—	—
その他製品 (—%)				
ニホンフラッシュ	19	—	—	—
陸運業 (1.5%)				
丸和運輸機関	20	34.6	98,921	—
情報・通信業 (7.7%)				
夢の街創造委員会	—	36.6	92,927	—
アイスタイル	26.3	—	—	—
エニグモ	—	38.9	56,210	—
ブイキューブ	26.2	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	3.1	6.1	25,406	—
ワイヤレスゲート	10.8	—	—	—
GMOインターネット	—	45.9	67,197	—
アルファポリス	19.6	—	—	—
S C S K	10.6	25.1	95,756	—
福井コンピュータホールディングス	—	36.9	88,744	—
ミロク情報サービス	37.4	51.8	94,327	—
卸売業 (5.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	16	22	64,724	—
日本ライフライン	—	27.2	63,104	—
I D O M	67.3	—	—	—
日本エム・ディ・エム	156.4	254.5	210,217	—
小売業 (5.7%)				
サンエー	—	11.7	63,765	—
D C Mホールディングス	—	34.5	34,534	—
シュッピン	77	103	129,265	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	103.4	106.1	96,020	—
ベガコーポレーション	—	7.9	22,910	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユナイテッドアローズ	6.6	—	—	—
ケーズホールディングス	—	18	38,610	—
銀行業 (4.0%)				
第四銀行	—	171	90,288	—
七十七銀行	—	160	96,960	—
山梨中央銀行	—	150	82,950	—
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	6.4	11.3	39,832	—
GMOクリックホールディングス	55.2	75.9	66,792	—
不動産業 (2.6%)				
いちご	94.1	152.9	68,040	—
オープンハウス	24.5	26.9	73,840	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	51.1	33.4	34,569	—
サービス業 (17.8%)				
ネクスト	21.8	—	—	—
日本M&Aセンター	6.9	22.4	66,124	—
アイティメディア	64.9	—	—	—
タケエイ	48	47	41,924	—
リニカル	30.8	47.8	59,176	—
ツクイ	46	152	102,752	—
ベネフィット・ワン	—	9.7	27,004	—
エムスリー	13.8	10.1	27,482	—
J Pホールディングス	65.6	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	29.9	80.3	28,667	—
ケネディクス	47.2	88.9	39,916	—
クリーク・アンド・リバー社	158.6	149.2	107,274	—
エフアンドエム	59.4	51.4	47,288	—
エン・ジャパン	37.8	78	145,002	—
ジャパンマテリアル	13.1	27.2	92,208	—
バクトル	30.4	119.7	128,916	—
ライドオン・エクスプレス	30.7	—	—	—
グローバルグループ	16.3	18.4	31,666	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	172.2	152,052	—
乃村工芸社	42.6	62.4	103,584	—
計	株数・金額	4,278	5,282	6,757,984
	銘柄数<比率>	86	86	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,757,984	% 93.9
コール・ローン等、その他	438,462	6.1
投資信託財産総額	7,196,446	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,196,446,433 円
コール・ローン等	211,390,651
株式(評価額)	6,757,984,200
未収入金	223,533,597
未収配当金	3,537,985
(B) 負債	198,061,463
未払金	194,380,393
未払解約金	3,680,772
未払利息	298
(C) 純資産総額(A-B)	6,998,384,970
元本	1,738,095,526
次期繰越損益金	5,260,289,444
(D) 受益権総口数	1,738,095,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,265円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,270,672,256円
 期中追加設定元本額 657,762,886円
 期中一部解約元本額 190,339,616円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.0265円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	70,306,566円
日本・小型株・ファンド	668,892,829円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,558,533円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,408,066円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	546,137,179円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	413,792,353円
合計	1,738,095,526円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年6月28日)

○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,537,014 円
受取配当金	35,592,275
受取利息	419
その他収益金	585
支払利息	△ 56,265
(B) 有価証券売買損益	225,245,168
売買益	924,933,545
売買損	△ 699,688,377
(C) 当期損益金(A+B)	260,782,182
(D) 前期繰越損益金	3,754,999,910
(E) 追加信託差損益金	1,797,132,943
(F) 解約差損益金	△ 552,625,591
(G) 計(C+D+E+F)	5,260,289,444
次期繰越損益金(G)	5,260,289,444

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。